

社 会 統 制

— その基本概念についての考察 —

山 田 敬 道

—

社会統制の概念は社会学研究の中心課題をなしているといつてよいであらう。社会の「統一」といふ「均衡」というも、それらは社会統制の作用に帰着するところが多いのであつて、社会が自己保全を企図する作用が社会統制にほかならないからである。それゆゑ社会統制については、これまで多く論及されており、ほとんど論じつくされた観があるといつても、さほど誇張にはならないであらう。けれども、これら社会統制論の多くは統制の内容あるいは様態の分析に重点をおくあまり、統制の基本概念については、それだけ論すべき点を残しているとも考えられる。かゝる反省に立つて、この小論は社会統制の基本概念を問題として、その解明をめざすものであるが、まずパーソンス（社会体系論）とマートン（機能的分析論）の所説を吟味し、かゝる立場の批判を通して該問題にアプローチしたいともう。

社会体系論は社会学の一般理論の体系的研究である。すなわち社会学の組織的一般理論の確立をめざす社会理論である。それは社会体系の理論であるが、社会についての体系理論を意味しないで、社会の体系化を概念的に追求するものであることはいうまでもない。ところで社会体系は「行動の体系」であるから、行動の準拠標によって、社会の体系化を企図するのが社会体系論である。パーソンズによると、社会体系はつぎの二つの要件をもつ。まず——複数の行動者の「相互作用」の体系であること。つぎに——「役割と制裁」に関しての補完的期待の複合である「諸規則」があつて、作用（＝行動）を方向づけていること。以上の二つである。相互作用は、すなわち、機能であり、作用を方向づける規則は、すなわち、構造であるから、社会体系論は社会の「構造—機能」の理論にはかならない。かくして社会体系の理論的可能性は社会の「構造—機能の分析」によってのみ可能ということになる。しからば、社会体系の「構造」と「機能」はそれぞれどのような特質をもつであろうか。構造については、「制度化」と「分化」の二つが指摘される（社会学理論 七—八頁）。制度化は（承認と報償）と（不承認と処罰）の状態にまで安定した離型に行動が組織化されていることを意味し、典型的にいつて、構造化であるといつてよいであろう。分化は役割を要素単位とする社会体系がかならず含まねばならないところのものである。役割は分化の概念である。それぞれ特有のゴールをもち、認識志向をことにする。つぎに機能の観点からは、「秩序」と「動機の妥当性」をあげねばならない（同、六—七頁）。秩序は成員の活動の調整・相互妨害の排除・歯車のごとく調節され、体系の機能化に貢献することである。動機の妥当性は体系の存続と発展に必要な遂行に行動者が動機づけられるとともに、行動者の最少限の要求をみたすことである。要するに、「制度化」には「秩序」が対応し、「分化」には「動機の妥当性」が照応していると考えてよいであろう。

ところで、このばあい、とくに構造面に関心をもつ。その理由は、①、社会体系が内部にあって「一定の均衡状態」を形成し、外部の環境状況にたいし「一定の限界保持の体系」をとるものである（（一般理論、一〇八頁））から、体系の不変数としての役割を果たす構造面を注目せざるをえないこと。そのみでない、②、社会統制の問題はその焦点を構造面におき、社会統制は本質的にいつて構造面からの発動作用と考へべきである点など指摘するだけで十分であろう。しかも構造とはなにか。定義的にいえば、「諸行動者の社会関係の雛型化された体系」（（改訂社会学論、二二〇頁））といつてよいであろうが、かゝる構造の核心的部分が制度的構造である。つまり「制度的構造」は「社会体系の構成員としての諸個人の行動の『統合』の様態」（（同、五四頁））をなすのである。統合はつぎの二つの意味をもつ（（社会体系、三六頁））。①、社会体系の構成員が相互に他者と協調を保ち、均衡が確立されること。②、（外なる）環境にたいしては、限界内の特性の保持ということ。（こゝにいう均衡は単に静的均衡にたいしてのみかざるものでない。動的均衡＝秩序の変動にも係りあうものであることはいふまでもない）。かく、統合現象は社会体系の存立そのものに直結するとき重要な意義をもつ。しかも、かゝる「統合」に直接関連するのが（構造面のうち、とくに）制度的構造であるとするならば、社会構造の中核は制度的構造であるといつてよいわけである。けれども、制度を中核とする構造も社会体系における人間行動の合成物であるから（したがって、個人としての行動者の機能的要求とむすびつかねばならないから）、制度的構造も具体的には一つの統体であるが、抽象的にはつぎのように分析することができるのであつて、制度的構造を強調するあまり、これを非人格の領域におこしやることは正しくないことはいふまでもない。ともあれつぎのように抽象的に分析できる（（改訂社会学論、二二一―二二頁））。すなわち、情況的・用具的・統合的の三つの制度に。これら三つはそれぞれ固有の意味をもち、相互に軽重はないとしなければならない。けれども、「均衡と限界」の保持の体系をとる社会体系の観点からすれば、制度の支配的側面、制度の制度たる所以は「統合的制度」にあるとせねばならない道理である。

パーソンズが別のところで、制度化の形式を分類して、関係的・文化的・規制の三つの制度としている（社会体系、五—三頁）

が、さきにあげた三分類と照合するならば、その意味するところが明かとなる。すなわち、こゝにおいては、社会体系内の構造的核を形成するは「関係的制度」となる。それは内容的にいつて、本質的なのである。「規制の制度」は、それが構成的でなく、規制の（条件的といつてもよい）である点において、制度的構造の本質にふれる。したがって、規制原理としての規制の制度が、さきにのべた統合的制度に近いものとなる。（規制の制度はつぎのように理解される。すなわち、行動者が社会体系の道徳的・統合的類型と多少であれ、独立した関心によつて行動するから、集合体・統合の立場から目標と手段の構成的限定というより、むしろ、これら関心の規制にむけられるべきである。規制機能はつぎの二つの至大な意味をもつ（社会体系、五三頁）。まず「私」的関心の追求にさいしての容認しうる活動方向が限定されていく価値標準の設定に係り合う。つぎに、それら目標、価値の実現化の追求にさいし、手段その他の活動過程の容認しうる選択にさいし、限界の設定に係り合うものであると説明される。）以上で統合制度の概念が一応明かになったわけであるが

社会統制の考察はパーソンズの構造理論にたてば、社会構造の、その中核としての制度的構造の——とくに統合的制度の——側からの発動作用と、それに関与する成員としての個人の対応の仕方の二側面を究明することであると考えられるわけである。しかば、パーソンズにおいて、社会統制はいかなる地位に立つであろうか。彼によると社会体系の均衡は、(1)、さまざまな過程とメカニズムによつて保持されていること。それゆえ、これらが失敗すれば、その度合に応じ崩壊を招来する。(2)メカニズムのうち主要なものとして「社会化」と「社会統制」の二つがある（一般理論、三二七頁）と。けれどもこれら二つは区別できるにしても、その区別は相対的なものにすぎないのであって、その理由は「社会にも社会統制とともに、一切の行動の動機過程が個人としてのパーソナリティのうちに於ける過程であるという事実にもとづいている。社会化され（そしてまた逸脱行動への傾向が）統制されるのは、とりもなおさず諸個人である。集合体そのものの動機は存しない。これらはその作用において相交又している」（同上）と。つまり社会統制（社会化はいふまでもなく）の対象を個人（の動機）に還元し、行動者としての個人のパーソナリティに帰着せしめることによって、動機的過程からのアプローチ（とくに、作業論文、三）というべきであろう。かくして、社会化も社会統制もその区

別は質の差にあらず「程度の差」にすぎなくなるのも論理上当然の帰結となる。もちろん社会体系の観点からすれば動機的過程、したがって、機能的観点がその主要側面を占めることは論を俟たないのであるが、これを重視すればそれだけ構造的観点が曖昧となることは否めないのである。

それゆえ「社会統制は根元的にいつて、制度的雛型に関する問題であつて、……、制度的雛型はある主要な点において、その成員の行動の△統制▽の執行者となる」(改訂社会学理論 一四四頁)がゆえに、制度的雛型は成員の行動をして、社会体系の確立された構造ならびに機能的要求を調和せしめるものであるとなす彼の立場は、十分なる妥当性をもって主張しうるものではあるが、統制発動の究極原因を行動者個人のうちに定着せしめている点において疑問が残る。社会統制は制度雛型からの発動と考える以外ほとんど説明ができないのである。しかも制度的雛型は構造面の全部を包摂するものではないのであつて、構造面自体のうちに競合し合う因子があるはずである。それゆえ、社会統制における構造側面はもっと厳密に分析されなければならないのである。すなわち、制度的雛型の限界が注目されねばならない。すなわち、それはけつして万能でないことの認識である。なるほどそれは状況へのオリエンテーションのきわめて重要な要素を含むが、さらばといつて、遺漏なき万能作用でないということである。このことは彼も承認している。けれども制度的雛型の限界性は、構造面内部において、それ以外の構造的合成要素との関連において、第一次的にとらえられねばならないのであつて、かくすることによつて、はじめて、社会統制を構造的観点からとらえることになるであらう。彼においては、かゝる限界性を第一次的に行動者としての個人との関連にとらえ、構造面からの分析がそれだけ閑却されている事実是否定できないのである。「社会体系の内部にあつて、制度化された△地位と役割▽内の行動が△逸脱▽としてとり扱われないうで変化しうる領域がある」(改訂社会学理論 一四五頁)とのべるばあい、彼の意味する限界性が示す実体がなんであるかはつきりするであらう。彼の言をさらにきこう。制度的雛型の限界性は「

社会体系をして△規範と行動の一致△は理想であって、現実でないことを意味させる。社会化の役割は、△公差△
 (それは制度的離れの境界が、規範と行
 動の不一致を許容する境界である。△) 内における再均衡化であって、……。△社会化△の作用の外、いゝかえれば公差
 をこえるまで△規範と行動が背馳△したばい該行動は逸脱行動となり、逸脱行動にたいし均衡回復を齎らすべく作
 用するのが社会統制である。逸脱行動は体系自体にとって不均衡であり、瓦解への傾向であるが、行動者もまた公差
 をこえる点において、アブノーマリティを含むことになる」となし、それゆえ「社会統制のメカニズムは現実の体系が
 社会化の統合秩序の失敗によって指示される(一般理論、二三八頁。△)」のであり、「社会統制の理論は逸脱行動の生成理論のう
 らはらをなす」(社会体系、二九七頁。△)のであって、逸脱行動の抑制と体系瓦解への阻止の作用に、社会統制の本領があることにな
 る。

このようにみてくると、彼の統制概念は個人心理学的であるとなし、社会統制の対象たる逸脱行動の起因を個人の
 パーソナリティ(個人的動機)に固定しすぎものであるとの批判がなされ、あだかも通説の観を呈しているといつて
 よいのであるが、それなりの理由は確かにあるわけである。とはいえ、彼自身もこの点について全く無関心であつた
 わけではない。「歪みの、したがって逸脱の原因は人間有機体の構成部分のうちにみいださるべきか、あるいは、社
 会過程のある恒常性のうちにみいださるべきかは、かならずしも決定的条件でない」(社会体系、二五二―二三頁、△)となすは
 その例証となる。この点からみれば、逸脱をもつて、もっぱら単に心理学的観点、個人的パーソナリティの視点からの
 みみているわけではないのであって、そのためにこそ逸脱への動機発生の際条件を展開しているとおもわれる。けれ
 ども、逸脱動機の生成が複雑な社会条件を通過することの説明がなされたにしても、それをもつて、彼が逸脱の原因
 を個人のパーソナリティに定着させるものであるとなす批判をくつがえすものでないことは明かである。すなわちパ
 ーソナルの体系概念が体系を構成する諸単位が相互依存を保つ限界保持の体系として、動的でありつゝも、一つの秩

序にとどまるとなす理論的限界が、「均衡状態」をもって正常となしこれを重視するがゆえに、逸脱行動を正常状態に抵抗するものとして異常現象においやった結果、あだかもそれが個人の動機、しかも異常な動機に帰着せしめてしまったことは否めない。

(彼は社会統制の再統合の一般条件の説明に、治療家と患者の関係を「支持」「容認」「相互作用の否認」「状況の操作」であるから、社会的次元における社会統制のメカニズムも、以上四つの作用をなすことによつてのみ、社会の再統合も完成され)。けれども果して、社会統制は異常現象との対応においてのみ考うべきこととなすわけであつて、彼の統制論の真意は自ら明かである)。

とがらだらうか。社会統制のもつ、いわば、非常事態性は本質的な特質なのであろうか。われわれは社会統制の限界を社会構造そのもののうちに位置づけ、構造そのものにおいて統制作用と対抗する統制以外の作用のあることに注目しなければならぬ。統制作用の限界性は構造構成要素内における相対性のあらわれにはかならない。それゆえ、社会構造に「社会統制を発動させる構造的側面」と「しからざる構造的側面」とを峻別する(これら双方は、ともに構造的事実であるから、社会に秩序状態をもちすることはいうまでもない。統制作用が秩序状態の全部を蔽うものでない点を認識する必要を注目すべきである)ことが、まず第一の課題となろう。かく社会統制が秩序状態の確立と保持に、他の作用と並んで部分的役割を演ずるとするならば、社会統制とそれ以外の秩序確立の作用といかなる点において区別されるかが問題となる。すなわち、いかなる意味の秩序状態の確立、保持の作用が社会統制であるかが、第二の問題となるわけである。かくして、パーソンズのいう社会化と社会統制の区別はその論拠がきわめて曖昧といわねばならず、公差の限界内であろうと限界外であろうと、社会統制の限界は存在するのであつて、他の作用との競合の結果と概念すべきであらう。統制の事実はずねに作用しているといわねばならない。

二

かくパーソンズの理論には、その論理構成が緻密であるにかゝらず、かならずしも妥当とはいへきれない点が多

々あるのであるが、かゝる難点を克服するとはいえないが、かなり修正しうるものとして、マートンの所説がある。

彼の社会理論は機能分析の基礎を論じ理論と具体的研究との相関に注目するものであるが、彼はいう、「逸脱行動のなかには適合的行動とおなじく、心理学的にみて正常なものがあることは明かである。逸脱と異常性を同一視することには疑問がある」(理論と構造、一三六頁)と。かくサイコロジカルな立場を批判しつつ、逸脱行動の「様態と頻度」を社会構造の差異にもとめるのであるが、その説くところは、そのまゝパーソンズにたいする批判となるであろう。つまり社会が構造の側から行動者にかかる影響をあたえるか、行動者はかゝる構造にどのような態度をもつて対応するかをあらためて問題とするわけである。ところで、社会構造は諸多の要素を含むが行動者との関連において、二つの決定的な要素を指摘する(同、一二六頁)。「文化的目標」と「容認された様式としての規則」の二つを。マートンの意味するところによれば、目標は関心・目的といつてよいのであるが、社会の全員あるいはさまざまに位置づけられた人々にとつて、「正当なる対象」として主張されるところのものである。すなわち目標もまた、文化的に限定された、多少とも統合されたところのものである。要するに目標は「そのために努力する甲斐のある事物」であるとともに社会的に認されたものを意味する。してみれば目標は行動者の機能的要求に対応すべく構造面に確立された雛型と考えてよく、本質的にいって、構成的、限定的役割を果すものといつてよいであろう。これにたいし、容認された様式としての規則は、目標達成のための行動に容認された様式を限定し、規制しようとするものである。容認の基準は目標達成の効率性でなく、むしろ「価値運載の感情」といふべきであろう。かく規則は構成的でなく、規制の原理であるが、それが目標追求の仕方の規制にとゞまるならば、内容的にいって、たゞちに集合体そのものの存立に直接係りあるとはいえないのであって、統合現象を結果する作用とは別個の領域を形成するといわなければならない。(この点パーソンズが統合現象を社会構成者の相互協調、すなわち、均衡と境界の保持としたのは、集団の全体的立場に社会そのものは認、保持が統合たる所以を認めてい)。

るのであつてこの点はマートンの考えはパーソンズほど明白でないとおもわれる。統制作用は本質的にいつてかゝる統合の作用にはかならない。

かく、文化的に限定された「目標」と「規則」は一緒になって社会行動を形成する。とすれば、「社会構造のこれら二つの有効なる均衡は、個人が双方の文化的拘束にしたがい、目標達成からの満足と、それら目標に到達すべく努力するところの制度的に通路づけられた様式から直接生ずる満足との二つをうみだすかぎりにおいて保持される」(同、^{一三}七頁)ことになる。このばあいこれら双方に恒常関係がないことを指摘するだけで十分なのであって、社会行動の現実とは、それらのいずれに重要度をおくかによって変化する。これら双方の間には無限の競合関係があるといわねばならない。彼が社会構造に対応する個人の適応形式として、「適合」、「革新」、「儀礼主義」、「脱退」、「反抗」の五つの類型をあげるは、かゝる無限の競合関係をその典型において類型化しようと試みたものにほかならない。もし、目標に最大限の強調をおけば、「目的のためには手段を択ばず、目標のためには規則を顧慮しない」となり、規則にそれをおけば「首をつきだすな、でる釘は打たれる」となる。前者は革新型、後者は儀礼主義型となる。現実とはこれらを両極として、上にあげた五つの類型が配列できるとなすのがマートンの主張の眼目である。社会的現実はこの両極の因子の組合せによって、相対的均衡を保持し、比較的安定的な社会が構成されていると考えられる。「制度的体系」を支持する感情が人間活動の全範囲に分配され、それゆえ、個人の支持が目標——したがってその成功——の結果にのみ限定されないかぎり、彼の行動が制度的枠内にとどまるにすぎないのである。制度的規範の縮小化は社会的規制の無力化にほかならないが、かゝる傾向にして極度にすゝむと、「個人の利益計算」と「刑罰の恐怖」のみが唯一の作因をなすとき状況にいたるであろう。目標と制度のあり方によって生ずる逸脱行動は帰着するところ、社会構造がある種の人々に明白な圧力をおよぼして、彼等の行動を「適合者」となさしめないで、「非適合者」の行動となさしめるからにはほかならない。非適合者となる人間は、けっして、生物学的傾向によって包含されるのではなく、彼がそこにおかれた社会状況への反応の仕方にはほかならないことを知る。もちろんパーソンズも、マートンの

かゝる所論に無関心なのではない。それどころか、パーソンズの統制論はマートンの統制論の批判的摂取と考へてよいのである。たとえば、パーソンズのあげる逸脱志向としての「適合的支配」と「離反的支配」(社会体系、二、五六一六〇頁)は、適合しようとする動機と離反しようとする動機の二つのうち、そのいずれが優勢であるかによる区別であるが、彼はマートンの対応形式について、つぎのようにのべる。

すなわち、マートンの「適合」は、自分における「相互作用体系の均衡化された状態であつて、斗争もなく、離反的動機もないことをさす」(同、二五)と。「革新」と「儀礼主義」は強制的適合型の二つ、すなわち、「強制的遂行志向」(適合的支配の積極的なばあい)と「強制的黙従志向」(その受動的なばあい)に相当し、「反抗」と「脱退」は離反的支配型のばあいであつて、それらは、それぞれ離反的支配の積極的と消極的の二側面であるとなすのである。パーソンズは以上のように、マートンの五つの形式と自己の主張する逸脱志向方向の形式との類似をあげながらマートンの所論について、さらに、つぎのように言及する。なるほどマートンの図表が文化的目標と制度化された手段とによつて方式化されたものである以上、積極的強調性が目標の上におかれるに反し、消極的強調性が制度的手段にあたえられるは興味が深い。けれども、マートンの図表はなによりも、そこにおいて成就的価値が支配的である社会体系に適用されるのであつて、かく成就的^{アチーブメント}目標が高度に制度化されるがゆえに、顯著に相剋的人間は、自己の強調する目標へのもっとも容易な血路をみいだすであろうといふことは、容易に推論できるにしても、帰因的^{アスクリアシオン}価値が制度化されているところ、それも、とくに、パーテクュラリズムとむすびついているばあい、こうした排口は大部分とさされるであろうと批判し、マートンの叙述は、きわめて重要性をもつ特殊のばあいを形成するものにすぎないとなすのである。こゝにおいて、パーソンズのマートンにたいする批判を通して、両者の立場の相違を知ることができ。すなわち、マートンは社会構造の側からの発動作用を第一次的に着目し、かゝる発動(作用)にたいする個人の

状況的条件からの対応形式において、統制論を考えたのである。パーソンズはマートンが第一次的地位からおいやった動機要素（個人のパーソナリティといってもよい）をとりあげ、かゝる動機要素をマートンの文化―拘束性に附加するがゆえに、自己の立場が、マートンのそれにくらべより普遍的であるとなすのがパーソンズの立場である。かく両者は、その視点において著しい懸隔をもつことは明かである。

ところで、社会学的観点に立つて、社会統制を考察する以上、マートンの方法がより妥当といえまい。すぎかも知れないが、すくなくとも、より積極性と具体性をもつことは承認せざるをえない。その理由はつぎの通りである。まず①、社会統制作用の限界を確認していること。したがって、②、統制作用Ⅱ制度的規範の規制と競合するものとして、文化的目標（私的立場に照応する雛型）を明示していること。③、競合関係Ⅱ対抗関係の無限ともいふべき系列をかなり具体的に類型化することに成功し、五つの形式を確立していること。最後に、④、パーソンズがやゝもすると統制作用の対象である逸脱行動を、個人のパーソナリティのうちに固定しようとしたにないし、それは構造にむけての個人の社会状況からの反応にほかならないとなす点などあげられるであろう。以上のことがらはマートンの考え方により妥当なものであることの理由となるであろうが、それが妥当というはパーソンズにくらべたばあい、かくいゝうるまでゝあつて、統制論として、なお幾多の批判の余地があることはいふまでもない。結論的にいえば、パーソンズの統制論は社会統制の発動作用を統合現象にもとめ、統合現象は社会構造のうち、構成的側面でなく、規制的側面からの作用にあるとなしている点きわめて注目されてよい。たゞ、統制の対象を逸脱行動にもとめ、逸脱Ⅱ異常となしかゝる異常性の極究原因を個人に帰属させている点が問題となる。かく概念された社会統制理論は、誇張的にいふならば、社会の異常事態の対応策にほかならず、常態としての社会体系の枠外においられることになる。この点がパーソンズの立場であつた。（彼が社会構造の構成要素を、構成部分と規制部分を分けながら、後者すなわち、統制作用をこれら構成要素間に競合するものとして、統制作用も相対的であり統制作用が限界をもつことを明白にせず、個人的逸脱動機と対応させている点を思うならば

彼の構造論はいかに精細を加えても、基本的考えにおいて、弱点をもつのであるまいか。）。マートンにあっては、逸脱かならずしも異常でなくかゝる基本的考え方から概念される社会統制もまた、消極的とならざるをえない。

個人のおかれた社会状況（増級ライン、社会成層、社会的地位のこと）次第で生じうる社会の現実なのであって、かならずしも個人に固定したものでないとなす点、たしかに妥当なものを含む。けれども、目標追求の行動を規制する規則Ⅱ制度については、なお吟味するを要する。というのは、社会構造の均衡が目標と規則（Ⅱ制度）の相関的均衡で説明しつくすことができるであろうか。それは規則（Ⅱ制度）の概念をより考究することによって解明されるときなければならぬ。そもそも目標は個人の目的である。そして目標が文化的に規定されているとすれば、「文化的目標」もその内容は個人の私的立場にあるといわねばならない。してみれば、かゝる目標の追求の仕方^にに規制を加えるのが、マートンの「規則」（Ⅱ制度）とするならば、制度（規則）は構造の構成要素としては、構成的側面を形成しているとせねばならず、かならずしも規制原理（すなわち統合現象のための作用として、集合体そのものの保持・発展に係るものとしての）としての側面を担当するものとはいきれないのであるまいか。もちろん、構造が行動を拘束するは原理であるから、彼^のという規則、制度がどのように解されようと、構造面の事實的な構成要素をなすものであるから、行動者に一定の影響をあたえることはいうまでもないが、それが社会統制という影響作用Ⅱ規制作用とするならば（かくいうのは、原理的にいって、社会統制の作用がなければ、社会の存在が考えられないからであつて、筆者の勝手な解釈から）、それがいかなる意味の作用であるかが、あらためて問われねばならないわけである。この点、むしろパーソンズの社会構造分析に、より綿密な究明がなされていることは承認せざるをえない。このようにみると、パーソンズとマートンの所論にはそれぞれ一長一短のあることは明かで、パーソンズの欠陥とするところは、マートンによってかなり成功的に補正されつゝも、後者の問題点とされるところは前者によって詳細に論ぜられていることを知る。いずれにせよ、これまでの考察をとおして、社会統制の基本概念の若干の問題点を指摘しえたとおもう。

近時、理論研究の分野において注目されるパーソンズとマートンの見解を中心として、社会統制の問題点を考察してきたのであるが、これで、もちろん問題がつきたわけでない。じっさい、社会統制の課題は社会学者に多くの注意をあたえてきたのであるが、いまでは古典ともいふべきロスの著「社会統制」(E. A. Ross, 「社会統制」(一九〇一年))以来、今日までこの面の著書論文は枚挙にいとまがないほど発表されている。その推移の全貌的概観は、ギユルヴィッの「社会統制」(二十世紀社会学、二六七―九六頁。)で要領よく、しかも明快に批判的にとりあつかわれている。けれども、こゝで、それを詳論する余裕はない、またその必要もないであろう。唯これまで社会統制の名もとにとりあつかわれてきた研究の全般についてつぎのような疑問をもたざるをえないことを注意するにとどめたい。すなわち、社会統制の作用がただ社会構造・文化的構造の全部に係り合うごく概念されるばかりの存すること、また、社会統制の現象を構造的側面のみならず社会過程的側面をも包摂させ、集団的秩序状態の全域を統制作用に帰着させているばかりのみうけられること、そして最後に、社会統制の研究が、統制の事実を基本的に概念しようとせず、たゞその種類とか手段の分類に焦点をおくらしいのあることなど。もちろん、いまあげた疑問点は社会統制の基本概念確立のためには、かならず対処しなければならぬ重要性をもつてであらう。ここでは、まず社会構造面における統制的側面の分離(概念的分析上)と確立のために、とくにサムナーの見解をふりかえりたい。「フオークウェーズ」と「モーレス」の二つの概念は、彼のばあい理論的主軸として、きわめて重要性をもつものであるが、これらはつぎのことを意味した。「思想をもってでなく行動をもって始まる人間が最初に経験することは必要の充足であつて、必要は快苦の判断によって、試行錯誤を通して、便利である、行動方法を選択する。かく、きめられた遂行方法が、万人によって同一目的にたいし同一方法と

して採用されることによって慣習となり、集團的現象となる。フォークウェーエズはかゝる慣習にほかならない」(「フォークウェーエズ」（フオークウェーエズ）とすれば、フォークウェーエズは環境条件对生活要求の關係から結果する団体現象であらう。モーレスはフォークウェーエズでありえても、それ以上の性質をもつ。すなわち「それは一社会に普及する要求（と欲求）充足の遂行方法であるとともに、信仰・觀念・法規、よき生活（幸福）の標準などをそれら方法に内在せしめる。それが絶対的必要（飲食や睡眠のごとき）の表明でなく、また個人の恣意とは別なものとして、善と正当、妥当と価値、として一般的に承認されている一社会の慣習がモーレスである」(「同、五九一六」)（同、五九一六）とすれば、モーレスは社会的幸福に資するかぎりにかいての規制的・命令的慣習なのであって、個人的要求以上の団体的要求（目的）を含む。社会の存続・発展に資する慣習がモーレスである。幸福・正邪も、かゝる社会的幸福（存続・発展）を基準として、識別されたものにはかならない。とすれば、なぜ、こゝで、社会学的というよりむしろ人類学的色彩さえもつ文化生成論ともいべき、サムナーの古典的説明をとりあげたかの理由は明かであらう。つまり、フォークウェーエズからモーレス（「法律はモーレスの所産である」（同、五三二七頁。））への推移において、単なる習俗以上の「統制的文化」の発展がみられるからである。社会統制は本質的にいって、社会構造的な事実に係わる現象であるにしても、社会構造のいかなる側面が社会統制作用と直接關係をもつかの緒口を、モーレスの概念は、ある程度われわれに提供している。ところで、「集團的目的」、「社会の存続・発展の要求」などといえば、デュルケームの理論が直ぐ想起されるが、社会統制の観点からいえば、彼の説明がサムナーのそれにくらべて、より明確であるとはいえないであらう。たとえば「諸個人意識の外部に存するという顕著な属性を示すところの、行為の、思想の、また感得の様式がある」といふ、ついで、「このような行為、あるいは、思维的の類型は、たゞ単に個人に対して外在的だというばかりでなく、個人の欲する与否とに拘らず個人を制するような、一種の命令的また強制的な力を賦与されている」(「社会学的方法」（社会学的方法））といふばあい、社会的要求の個人的要求にたいす

る優位を強強したのである。あるいは、個人意識にたいする集合意識の優位といつてもよい。こゝに示されているデュルケームの思想をどう解釈しようと、彼が社会の本質を、個人の行動・思惟・感得に影響^{II}拘束を加えるもの、すなわち集合意識にみいだしていることは明かである。

だが、集合意識の作用の全部が、われわれのいう社会統制の全部でない。というのは、[△]私が兄弟として、夫として、市民として、の義務を果すとき、私がとりきめたところの契約を履行するとき、私は法律および慣習によって、私のおよび私の行為の外部に定められたところの諸義務を遂行している[∨](デュルケーム)ことが、集合意識の実体である以上、集合意識の影響や拘束は社会の秩序維持のための作用でありえても、そのまゝ統制作用とはいへきれないからである。彼の集合意識の要請は、社会構造における行動離型性を確認することになるが、それは社会統制の範囲よりはるかに概念の範囲が広い。(この点について、マックス・ウェーバーの所説が想起される。すなわち、「団体行為」とそれ以外の行為を、ともに現存秩序に係りある行動であるがこれを分離した。それ以外の行為にぞくするものとして「団体関係行為」と「団体によつて規制された行為^一をあける(経済と社会、二六頁。団体秩序の本質は「団体行為」によつて保証されるにしても、団体秩序の全部はそれにつかない事の説明である。団体行為は彼において「計画的に行政幹部によつて指揮された団体関係のなすすべての行為」を意味した。こゝでは秩序の内容が、その意味によつて区別されている。かゝる区分を確定することからのみ、社会統制の本質は明かにされるであらう。)してみれば、サムナーの概念をきつかけとして、社会統制はいかなる拘束作用であるかを考察するといえ、一見奇異に感ぜられるであらうが、じつはかなり妥当な行き方であると考へざるをえない。かくしてわれわれは、社会の構造はその成員に影響^{II}拘束し、一定の思想・行動の様式をとらせるは原理であるから、しからば、社会統制はかゝる原理内において、どのような地位を占めるかを究明する必要がある。けっきよ、統制理論の根本はこゝに集中されているといつてよい。この点、マッキンバーの考へが参考になる。マッキンバーが集団(アンシエーション)を「共通関心」と「類似関心」の共存と考へたことはいうまでもないが、彼において社会統制の研究は、「社会が個人的行動を離型づけ、規制する仕方と、かく離型化され、標準化された行動が逆に社会組織の保持に役立つ仕方、の発見である」(社会、一三七頁。)というばあい、彼の集団概念の本質にふれているようにおもわれるのであつ

て敢ていうならば、「社会が個人の行動を離型づけ、規制する仕方」とは、集団における成員の類似関心に係わりあっているといつてよい。集団における個人の類似関心から発動する行動にたいする規制である。しこうして、「社会組織の保持に役立つ仕方」は、共通関心からの発動にはかならず、かゝる側面からの行動の規制にはかならない。けれども、集団の現実が、「共通と類似」の両関心の共存（均衡共存）であるにしても、まず「類似関心」によって集団の實質が確定され、しかるのち、「組織なかるべからず」とする「組織そのものにむけられる」共通関心が生まれるとするならば、初発的支配性ならざる共通関心が確立されることによって、集団の確立をみるわけである。前者は類似関心は集団の内容条件であり、後者は共通関心は集団の形式条件である。かくして、集団が一つの全統一体として、あるいは動的均衡体として、存在するためには、集団の組織は共通関心がなければならぬ道理である。それゆえ、社会統制の必要は、集団にあつて「個人の私中心的関心は類似関心は、つねに、普遍的関心は共通関心に抵抗するがゆえに生ずる」（同、一三）といえ、彼の統制概念も自ら明かとなる。（集団の實質条件たる類似関心と形式条件たる共通関心は均等である。すなわち、集団の連帯はつねに不完全である。それゆえ、社会統制は集団の存続、発展を支える共通関心の作用を意味するわけである。）かくして、「制度は共通意志の創造である。制度は共通関心のサービスのための用具として創造されたものにすぎぬ」（同、一五）、（要案、五八頁。）、「制度はあるある共通意志によって確立されたという事実が、単なる風習とことなり、明白な承認と、より決定的な意志をもつ理由である。かくのごときものとしてのみ、制度は組織と統制の用具となりうる」（同、一五）とする言葉の意味が理解できるわけである。かつて松本博士が、構造をもつて、社会形象は文化形象なりとし、それが個人の思惟、行動に感化・影響をおよぼすかぎりにおいて、構造は社会拘束（秩序保持）をなす（文化社会学原理、二二七—二二六頁）とした。さらにつゞけて、それ（構造の社会拘束の作用）は「形式上」いゝるだけであつて、「内容上」からすれば、個人建前の拘束と集団建前の拘束の別のあることを指摘する。集団建前の関心は集団的存在関連の保存・発展的関心から出る拘束は、社会拘束一般の範疇にぞくぞ

くしながら、それ以上のもの、すなわち、社会統制なりとしたのは興味が深い。(老え方の基本はマッキーバーのそれ)。社会統制も一種の文化形象であるから、集団建前の関心の発動である社会統制も、それ以外の文化形象の行う社会拘束とは、つねに競合関係に立つのであって、相互対抗的であり、両者は相互制約関係をもつことはことわるまでもない。

なぜだろうか。マッキーバーも説くように、「集団内部にあって、集団が依拠する関心の広狭がどうあろうと、反対はかならず生ずる。人々が目的について結合するならば、目的の追求の手段についてまで結合しているわけでない。もし手段について結合されているとしても、かく決定された集団内部における彼等の相対的地位・所産分配における相対的分け前についてまで同意しているわけでない。……つまり、共通関心が部分且つ不完全にとどまるからである。……反対は集団内部におこる。唯反対の力が共通関心の結合への作用を圧倒し、切断しないだけのことである」(ロミナール)から、社会統制であるがゆえに、つねに、他の社会拘束に優越することはないとしなければならぬ。かくして、社会統制は、社会が「自己の保存と発展のため」その成員に加える拘束作用といつてよく、それが発動する構造面に着目すれば、構成的側面ではなく規制の側面がこれにむすびつくというべきである。構成的側面は成員の私的側面に即応するに反し、規制の側面は社会的要請の条件として規制的でなければならぬ。社会統制は、社会という形式的全体性において強力でありうるが、実質的強力さは、むしろ私的側面にあることは疑いないのであってこの点において、つねに限界をもつことは明かなことである。これらの事実「個人対社会」の関係において概念すべきでなく、本質的にいって、社会構造の構成要素に内在する問題であることを注目しなければならない。

引用の参考書

引用名

1 社会体系

T. Parsons,

Social System

1952

2 社会学理論	〃	Essays in Sociological Theory	'49
3 一般理論	〃	Toward a General Theory of Action	'54
4 改訂社会学理論	〃	Essays in Sociological Theory (Rev.)	'56
5 作業理論	T. Parsons & Others,	Working Papers in the Theory of Action	'53
6 理論と構造	R. E. Merton,	Social Theory and Social Structure	'49
7 二十世紀社会学	G. Gurvitch & W. Moore,	Twentieth Century Sociology	'45
8 フォークウエーズ	W. G. Sumner,	Folkways	'06
9 社会学的方法の基準	E. Durkheim,	Les Règles de la méthode Sociologique	'27

(The Rules of Sociological Method tra. by Solovay and Mueller, '50 と社会学的方法の基準 田辺寿利訳
昭和27年を参照)

10 経済と社会	M. Weber,	Wirtschaft und Gesellschaft	'22
11 社会	R. M. MacIver & C. H. Page,	Society, An Introductory Analysis	'57
12 コミュニティ	R. M. MacIver,	Community	'20
13 要素	〃	The Elements of Social Science	'56
14 文化社会学原理	松本潤一郎,	文化社会学原理	昭和13年